

有賀千代吉資料

横島 公司

【解説】

立教学院史資料センター（以下、資料センター）では、立教小学校の創設に深く関わった有賀千代吉の関係資料を所蔵している。このほど、当資料について整理と調査を開始したので、今回はその概要を報告したい。

「有賀千代吉資料」（以下、有賀資料）は、大判の冊子類と、巻物状の資料群から構成されている（点数は後述）。

大判の冊子は、時期についてばらつきがあるものの、主に戦前期カナダで刊行されていた新聞・資料が冊子化された状態でまとめられていた。特筆すべきは、こうした資料の大半が原本のまま保存されていたことである。これらは戦前期カナダにおける邦人社会の状況を今に伝える、貴重な資料として位置づけられよう。

また、巻物状に保存されていた資料群をそれぞれ紐解いてみると、そこには有賀個人のものと思われる切手類と書簡・封筒が別々の巻物紙に分類され、それぞれ貼付・保存されていた。このうち切手類については、国内外の切手を貼付したものである（遺憾ながら実物ではなく、印刷物であった）。おそらく有賀の個人的なコレクションであろうと思われる。驚くべきは書簡の方であった。なぜなら、これら書簡のなかには戦前日本における国家指導者たちの名が数多く記されていたためであった。

わけでも注目すべきは、この国家指導者層のなかには、木戸幸一、畑俊六、荒木貞夫、鈴木貞一、大島浩、賀屋興宣など、第二次世界大戦後、日本の戦争指導者の戦争責任を追求するため設置された極東国際軍事裁判（The International Military Tribunal for the Far East. 一般に「東京裁判」と呼称される）において起訴された「A級戦争犯罪人」やその容疑者（いわゆる「A'級戦犯」）たちの書簡が数多く含まれていたことである（図1、図2）。

有賀資料が、資料センターに収蔵されるに至った経緯（事情）については、現時点では判然としなない。また有賀は、なぜ戦犯を含む旧国家指導者たちと、こうした書簡のやり取りを行ったのか。その理由についても、同様に不明というよりない。

資料の構成

「有賀資料」は、次のような内容で構成されている。

ここでは、資料形態に基づき、それぞれA「巻物」、B「冊子」と区分した。

A. 巻物 24点

- (1) 「書簡」 13点
- (2) 「その他」（切手類） 11点

B. 冊子 16点

- (1) 新聞・雑誌（日本国外の新聞・雑誌など） 12点⁽¹⁾

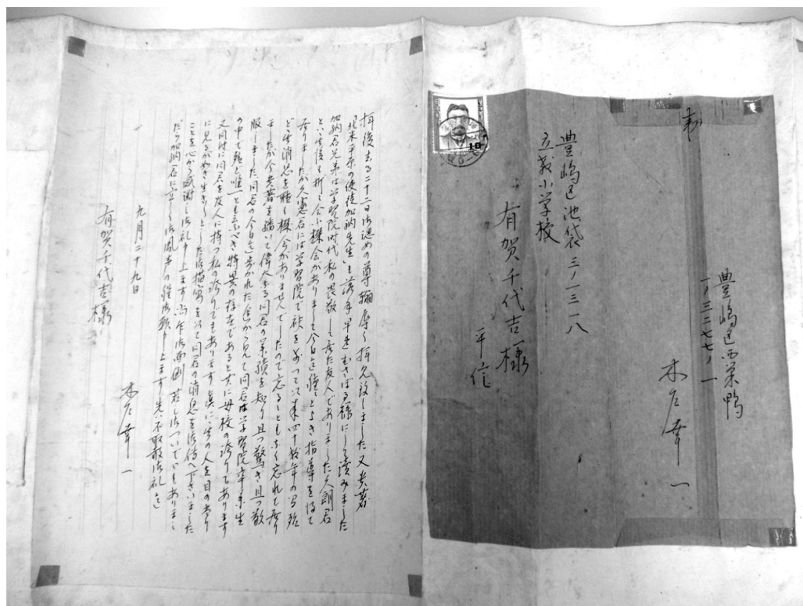


図1 木戸幸一の書簡

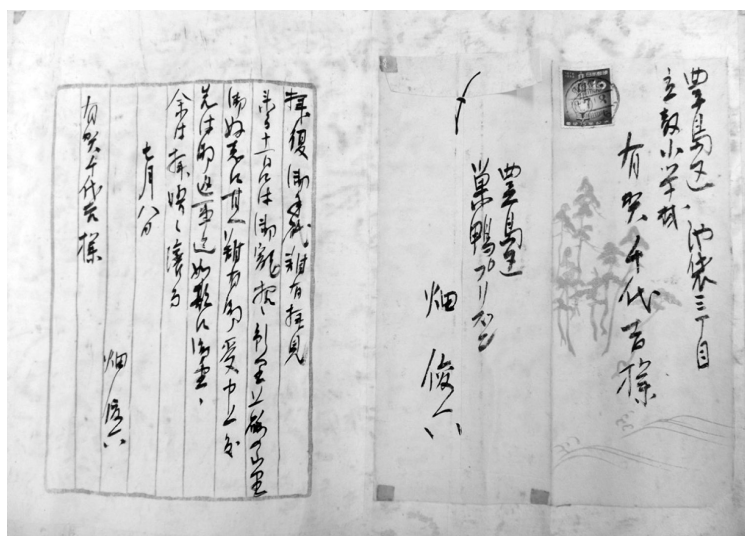


図2 畑俊六の書簡

(2) その他（無題、無記名のもの） 4点⁽²⁾

そしてA— (1)「書簡」については、所属ごとに、それぞれ次のように分類した。

A— (1)⁽³⁾

①「旧国家指導者」（A級戦犯、A'級戦犯を含む） 75点

②「その他」（立教学院関係者、他校関係者、所属不明者を含む） 16点

まず①「旧国家指導者」であるが、先述したようにその多くは、A級戦犯およびその容疑者たちで占められている。やり取り数は、個々人によって偏りがあり、圧倒的に多いのは畑俊六（48点）、ついで木戸幸一（14点）、荒木貞夫（6点）といった具合である。

消印から、戦犯たちとの往来は昭和28年～30年頃に集中していることがわかる。また彼らはあて先を立教小学校とした上で有賀千代吉に宛てており（一部、別の住所のものもある）、さらに彼らは自らの住所をスガモブリズン（巣鴨刑務所）と明記していた（図3）。こうした点から、彼らと有賀とのやりとりの多くが受刑期になされていたことがわかる⁽⁴⁾。

そして②「その他」のなかには、書簡の内容から立教学院関係者が複数含まれていると推測できる。しかし現時点では断定できないため、仮に「その他」として一括してまとめた（なかには関西学院など、他校所属者と判明している書簡もある）。

有賀千代吉という人物

ここで、有賀千代吉という人物について簡単に触れておきたい。

有賀は、明治28（1896）年、長野県に生まれ、大正9（1920）年、立教大学商科を卒業する。卒業後、有賀は満鉄に入社し、のちにカナダ・バンクーバーへと渡る。カナダでは現地の新聞記者となったようだ⁽⁵⁾。有賀のカナダでの活動実態については判然としないが、後に佐々木順三（立教大学総長、当時）が有賀を招聘する際、現地の教育に力を注いだと語っていることから⁽⁶⁾、少なくとも有賀は、カナダ在住の日本人のなかで、一定程度には知られた人物であったと考えられる。

第二次世界大戦の勃発後、有賀はカナダ当局に拘禁され、収容所に送られる。収容所でしばらく過ごしたのち、第二次交換船でシンガポール経由で日本に帰国している。シンガポールで有賀は「収容されて居た外人捕虜の子供達の教育」などを引き受け、敗戦まで従事したとされる⁽⁷⁾。こうした有賀の来歴が、佐々木の心に響いたようだ。

終戦後の有賀は、丸の内に司令部を構えた英軍の事務所に通訳の仕事に従事していたが、昭和23（1948）年1月、佐々木順三の招聘を受け、立教小学校設置の協力を決意するに至る⁽⁸⁾。

23年3月、立教小学校設置により、有賀は同校教頭となり、同年7月には主事に就任する。そして33年、第二代校長松下正寿（立教大学総長と兼務）の退任後、第三代校長に就任するのである。以後有賀は、36年の退職に至るまでの間、立教小学校のため精力的に活動を行った。彼の自著『立教小学校10年史』には、立教小学校の基礎固めのため苦悩し、奮闘する有賀の様子がそれぞれ克明に記されている。

立教小学校の退職後、有賀は再び海外へと渡り、昭和62年、ロサンゼルスにて客死する。退職後の有賀がなぜ再び海外に戻ったのか、その事情については定かではない。

有賀資料の概要―書簡

有賀資料の本格的検討はこれからの課題である。よって本稿では、現段階で判明した事実を踏まえて、A-1(1)「書簡」に焦点を絞って、資料の概要を述べることにしたい。

有賀資料の重要性は、まず第一に、占領期から独立回復期における立教学院学校および他の学校関係者との書簡が残されていたことにある。当該期の立教小学校については、これまで有賀自身の著書『立教小学校十年史』より知る他なかったのだが、有賀と立教関係者の書簡を分析することにより、当該期の立教小学校の課題がより鮮明となる可能性がある。また他校の学校関係者とのやりとりからは、有賀と他校との関係がよりあきらかとなるかもしれない。このように有賀資料は、当該期における立教小学校の発展過程をより多面的に構築するための重要資料として位置づけられるのである。

第二に、有賀が戦犯たちとやり取りを重ねていたという事実そのものが持つ意味である。そもそも、なぜ有賀は戦犯たちとこうしたやり取りを行っていたのであろうか。筆者は、有賀がこうしたやり取りを行った動機は、立教小学校の存続・発展に不可欠な資金問題が大きく関係していた、という印象を抱いている。なぜなら有賀は、立教小学校設置から彼が退職するまでの間、一貫して資金が乏しいことを苦慮していたためである。有賀は、立教小学校設置が認可を得た後、整備拡充に向けた資金を得るため、最低でもアメリカ聖公会から3000万\$の資金を獲得するとともに、国内でも3000万円位の資金を集める必要があったと考えていた⁹⁹。有賀は、立教学院に対し「もっとしっかりとした予算を作って行くこと」を主張しながら、「日本側の誠意をみせるため」学院OBやそれ以外の層から、「広く薄く」寄付金を募ることを考えていた節がある¹⁰⁰。このように有賀の寄付金募集活動においてもっとも特徴的なのは、立教小学校が直面子続けた「資金問題」解決のため、「有力者との関係を構築する」という発想を抱いていたことであろう。事実、有賀は幣原喜重郎、徳川家正などの政治家や旧華族の大家、さらに当時スガモ・プリズンにて服役中の戦犯たちに、立教小学校の「資金問題のため」色紙への揮毫を依頼している¹⁰¹ (図3) (図4)。

しかし一方で、戦犯である彼らはかつて「有力者」ではあっただろうが、こと財産という点において、それ程あてになる存在だったとは思えない。しかも資金問題が有賀の念頭にあったとしても、なぜ当時ですらおよそ評判の良いとはいえない戦犯たちとやり取りを行おうと思ったのか。こうした疑問は依然として残る。この点については、有賀が頻繁にスガモプリズンを訪問していた事実を念頭に置く必要がある¹⁰²。

戦犯たちの書簡には、「メロン」(木戸幸一)、「電気毛布」(畑俊六)といった「差し入れ」に対するお礼が頻繁に述べられている。おそらく有賀はスガモ訪問の際、彼らにそうした「差し入れ」を行っていたためであろう。すなわち有賀は、こうした訪問を繰り返すことで、彼らと個人的な関係を獲得していったと考えられる。そして戦犯たちが立教小学校を戦後の「新しい日本」という観点から、好意的な印象を抱いている様子が時折伺われるのも、こうした有賀との関係が彼らの印象に好影響を及ぼしたものと考えられる。

有賀資料からは、有賀自身の戦犯に対する思いを伺い知ることは出来ない。しかし有賀自身の戦犯に

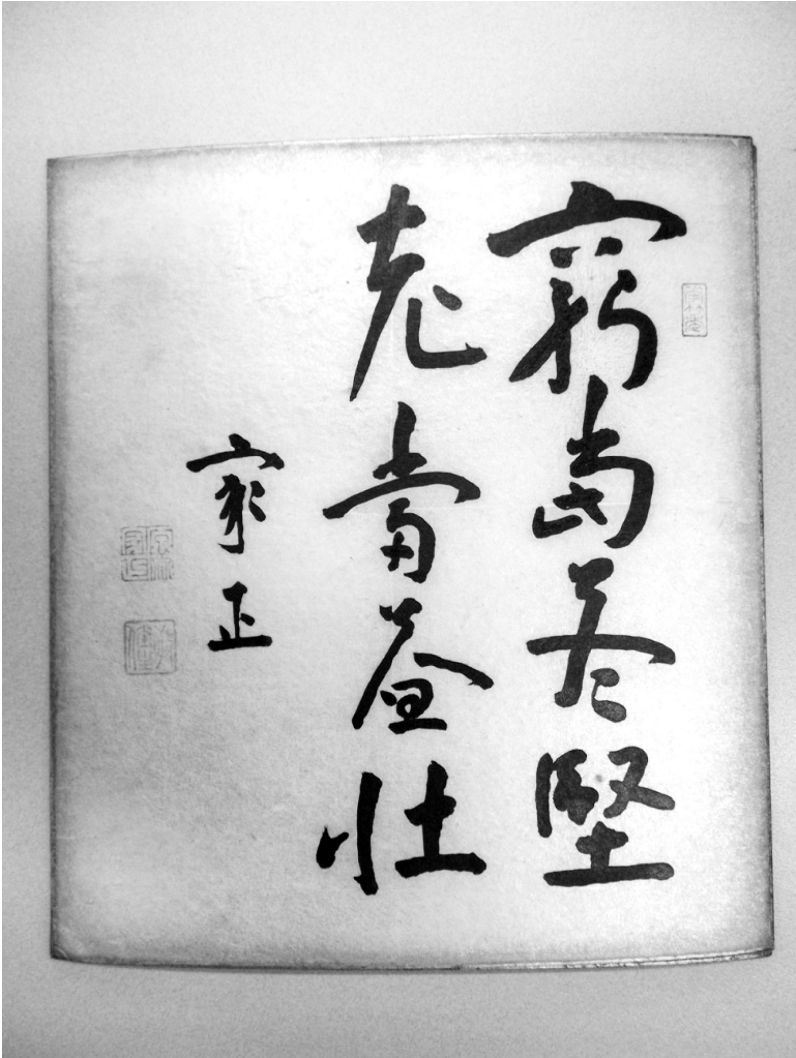


図3 徳川家正の揮毫



図4 焔俊六の揮毫

対する思いがいずれにあったにせよ、少なくとも有賀と戦犯たちの接点がスガモブリズンの訪問によって生まれたであろうこと、そしてそうした訪問活動の結果として書簡の往来がなされたと考えられるのである。

他方、「世間の評判」という観点から考える限り、こうした戦犯たちとのやりとりが立教小学校（学院）にとって、全面的にプラスに働くとは考えがたい。それ故、こうした有賀と戦犯たちのやりとりは、立教学院の了承を得た上で行われていた活動であったのか、それとも有賀個人としての活動と捉えるべきなのか。今後、検討を加えていく必要があるかもしれない。

こうした点を踏まえつつ、今後の研究の進展が期待されるところである。

註

- (1) 現時点（2012年12月）において、資料センターは「第二次大戦と加奈陀の新聞」、「関東大震災記録」、「第二次大戦と米加奈陀新聞」、「第二次大戦と日本の新聞」、「加奈陀日本人会会報」、「加奈陀同胞発展史」（大陸日報編集部）、「巣鴨在所者の実態調査」と表題された冊子の存在を確認している。
- (2) 「アルバム」、「雑記帳」（カナダでの収容所の記録？）など。
- (3) ここでの分類は、現時点（2012年12月）段階の便宜的なものである。また書簡の正確な数についても、今後の研究によって、若干変動する可能性があることを予め付言しておく。
- (4) 別の住所の書簡も一部ある。恐らく仮釈放された後の住所であろう。
- (5) 『神と国のために——立教小学校創立40周年記念誌』（立教小学校、1988年）、66～67頁。資料的に確定できないため断定を避けるが、おそらく有賀は『大陸日報』の記者であったと考えられる。資料B-2（2）「その他」のなかに、大陸日報の便箋を用いた、有賀の取材メモが残されていることが、それを傍証する資料となるだろう。
- (6) 同上、71頁。
- (7) 前掲『神と国のために』、71頁。
- (8) 立教小学校設置のため、有賀を招聘したのが佐々木順三であったことは周知のことである。有賀は、当時学生部長の任にあった小川徳治教授から電話を受け、その後佐々木から2度にわたり「口説かれた」ことを書き残している（有賀千代吉編『立教小学校十年史』〔立教小学校、昭和32年〕、13～14頁）。佐々木の申し出は、有賀にとっては「軽々と受諾出来ることではなかった」ようだ。躊躇いもあった有賀を最終的に決断させたのは「あなたも立教の出身者であるのですから、この際母校のために決心していただきたい」という佐々木の言葉であったようだ（同上、14頁）。後に廣澤節三（立教小学校長）は講演の席上、有賀が「〔佐々木の〕再三の勧めにより……小学校の設立に協力することを決意」したと語っているのは、こうした事情を端的に述べたものといえる（『神と国のために——立教小学校創立40周年記念誌』、5頁）。
- (9) 前掲『立教小学校十年史』、11頁。しかし三千万\$は、当時の金額として余りに巨額である。恐らく誤植であろう。
- (10) 同上、11頁。有賀の立教関係者以外から寄付金を募る手法は、後の松下正寿のそれと類似しており、両者の類似性については、立教学院の発展という戦後一貫した文脈のなかで捉え直す必要があるかもしれない。なお、松下の寄付金募集活動の詳細については、鈴木勇一郎「立教大学総長としての

松下正寿」(本号掲載)を参照のこと。

- (11) 前掲『立教小学校十年史』、85頁。なお現在(2012年12月)、これら揮毫は、資料センターにおいて11点確認されている。
- (12) 有賀自身は、スガモを訪問した目的は、戦犯たちの「慰問」であったと書き残している(同上、98頁、104頁)。有賀の意図については、より深く検討する必要があるだろう。